



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
 コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理担当部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上田 成之助
 (氏名) 前本 敏邦

上場取引所 東大
 TEL 06-6944-2527

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	184,894	△1.4	14,123	6.2	11,015	10.1	6,961	7.8
22年3月期第3四半期	187,467	△3.8	13,295	△0.8	10,002	△5.1	6,456	8.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.37	—
22年3月期第3四半期	11.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	611,192	136,603	21.9	238.41
22年3月期	589,629	133,052	22.2	232.62

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 134,092百万円 22年3月期 130,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	254,000	△0.3	14,100	2.4	9,600	4.3	5,500	22.3	9.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ー ）、除外 一社（社名 ー ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	565,913,515株	22年3月期	565,913,515株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	3,464,159株	22年3月期	3,164,058株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	562,515,696株	22年3月期3Q	563,140,833株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策などを背景に企業収益の改善が続くなか、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。雇用情勢は依然として厳しく、急速な円高進行にみまわれるなど、先行き不透明感を拭えない状況が続いております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めましたが、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,848億9千4百万円（前年同期比25億7千3百万円、1.4%減）、営業利益は141億2千3百万円（前年同期比8億2千8百万円、6.2%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は110億1千5百万円（前年同期比10億1千3百万円、10.1%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した四半期純利益は69億6千1百万円と、前年同期に比較して5億4百万円（7.8%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	72,885	71,842	△1.4	6,378	6,292	△1.3
不動産業	34,344	30,550	△11.0	6,249	5,562	△11.0
流通業	70,816	72,450	2.3	782	1,444	84.5
レジャー・サービス業	17,554	17,973	2.4	194	1,036	434.1
その他の事業	938	1,009	7.6	△285	△211	—
計	196,539	193,826	△1.4	13,319	14,124	6.0
消 去	△9,071	△8,932	—	△24	△1	—
連 結	187,467	184,894	△1.4	13,295	14,123	6.2

※第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、開示セグメント区分をマネジメント・アプローチに基づいた区分に変更しております。上記の前年実績数値は新セグメント区分に基づいて作成した数値であります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、8000系特急車両のリニューアル工事や、京阪線を対象としたIC定期券の当社での発売（平成23年中目途）に向けて駅務機器の改修を推進いたしましたほか、各種企画乗車券を発売するなど、サービスの向上と旅客誘致に努めました。当第3四半期連結累計期間の当社の運輸成績は、沿線就業人口の減少などの影響により、総旅客数は2億1,355万人と、前年同期に比較して186万人（0.9%）の減少となりました。これに伴い、当社の旅客運輸収入は377億2千9百万円（前年同期比0.9%減）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は401億2千8百万円と、前年同期に比較して4億4千万円（1.1%）の減収となりました。

また、平成22年4月1日より、京都市交通局地下鉄駅業務の受託を3駅で開始いたしましたほか、前連結会計年度に開業した住宅型有料老人ホーム「ローズライフ高の原」が通期で寄与いたしました。

タクシー事業におきましては、平成22年10月1日、京阪タクシー(株)をはじめとするタクシー事業関連子会社7社の全株式を第一交通産業(株)に譲渡いたしました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は718億4千2百万円と、前年同期に比較して10億4千2百万円（1.4%）の減収となり、営業利益は62億9千2百万円と、前年同期に比較して8千6百万円（1.3%）の減益となりました。

(参考) 京阪電鉄旅客収入及び旅客数

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
				増減	増減率
旅客収入		百万円	百万円	百万円	%
	定期外	25,492	25,574	81	0.3
	定期	12,592	12,154	△438	△3.5
	計	38,084	37,728	△356	△0.9
旅客数		千人	千人	千人	%
	定期外	107,565	109,112	1,547	1.4
	定期	107,862	104,445	△3,416	△3.2
	計	215,427	213,558	△1,869	△0.9

②不動産業

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「ローズヴィレッジくずはⅡ」「ローズプレイス京阪宇治」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」「ザ・ライオンズ枚方御殿山」「ファインレジデンス横浜片倉パークプレミア」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、前連結会計年度に取得した「インテージ秋葉原ビル」が通期で寄与いたしましたほか、更なる事業の拡大・強化をめざし、平成22年9月30日に、当社京阪本線淀屋橋駅に直結し、御堂筋に面する賃貸ビル「東京建物大阪ビル」(地上10階・地下2階建、平成23年4月1日より「京阪御堂筋ビル」に名称変更予定)を取得いたしました。また、既存の賃貸ビルにおいても稼働率向上に努めました。

しかしながら、不動産業全体の営業収益は305億5千万円と、マンション「N4. TOWER」の販売などのあった前年同期に比較して37億9千4百万円(11.0%)の減収となり、営業利益は55億6千2百万円と、前年同期に比較して6億8千6百万円(11.0%)の減益となりました。

③流通業

ショッピングモールの経営におきましては、平成22年4月19日より、福岡市の大型商業施設「ホークスタウンモール」の運営プロパティマネジメント業務を受託いたしましたほか、東京都渋谷区の商業ビル(HMV渋谷跡)を借り受け、外資系大型ファッションブランドを誘致するなど、当社沿線以外にも積極的に進出し、収益力の強化に努めました。

百貨店業におきましては、平成22年10月8日、JR学研都市線住道駅前において、「ポップタウン住道オペラパーク」の核テナントとして「京阪百貨店すみのどう店」がグランドオープンいたしました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は724億5千万円と、前年同期に比較して16億3千3百万円(2.3%)の増収となり、営業利益は14億4千4百万円と、前年同期に比較して6億6千1百万円(84.5%)の増益となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、前連結会計年度に開業した「ホテル京阪札幌」および「ホテル京阪浅草」が通期で寄与いたしましたほか、インバウンド旅客の誘致や当社開業百周年記念企画プランの販売など、積極的な営業活動をおこない、収益力の強化に努めました。

レジャー事業におきましては、滋賀の特産品を集めた常設市場「湖の駅」を平成22年3月20日当社浜大津アーカス内に、平成22年7月8日三井アウトレットパーク滋賀竜王内にそれぞれ開業するなど、収益基盤の強化を図りました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は179億7千3百万円と、前年同期に比較して4億1千8百万円(2.4%)の増収となり、営業利益は10億3千6百万円と、前年同期に比較して8億4千2百万円(434.1%)の増益となりました。

⑤その他の事業

その他の事業全体の営業収益は10億9百万円と、前年同期に比較して7千1百万円(7.6%)の増収となり、営業損失は2億1千1百万円と、前年同期に比較して7千4百万円の改善となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より215億6千2百万円(3.7%)増加し、6,111億9千2百万円となりました。これは、土地が99億3千7百万円、販売土地及び建物が82億円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より180億1千1百万円(3.9%)増加し、4,745億8千9百万円となりました。これは、1年以内償還社債が96億5千6百万円、支払手形及び買掛金が27億4千5百万円、前受金が25億7千3百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より35億5千1百万円(2.7%)増加し、1,366億3百万円となりました。これは、利益剰余金が40億4千2百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8億4千9百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、不動産事業においてマンションの販売が好調に推移しているほか、経費や支払利息の減少などにより、平成22年11月4日の予想から営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ修正しております。

なお、セグメント別の業績予想につきましては、以下の通りであります。

営業収益	254,000百万円	(前回予想比	1.6%増)
営業利益	14,100百万円	(前回予想比	4.4%増)
経常利益	9,600百万円	(前回予想比	15.7%増)
当期純利益	5,500百万円	(前回予想比	12.2%増)

	23年3月期予想	
	営業収益	営業利益
	百万円	百万円
運輸業	93,800	4,900
不動産業	54,200	7,800
流通業	94,700	1,300
レジャー・サービス業	22,600	400
その他事業	1,200	△400
計	266,500	14,000
消 去	△12,500	100
連 結	254,000	14,100

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
該当事項はありません。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は3百万円減少し、経常利益は4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は180百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,658	28,774
受取手形及び売掛金	18,408	18,909
有価証券	10	384
販売土地及び建物	77,856	69,655
商品	2,148	1,831
繰延税金資産	2,491	3,137
その他	10,275	8,629
貸倒引当金	△196	△158
流動資産合計	142,652	131,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	183,148	185,340
機械装置及び運搬具（純額）	12,701	14,400
土地	197,548	187,610
建設仮勘定	19,058	18,399
その他（純額）	7,623	6,351
有形固定資産合計	420,080	412,103
無形固定資産	7,974	8,297
投資その他の資産		
投資有価証券	28,028	29,359
長期貸付金	375	109
繰延税金資産	4,312	1,959
その他	7,923	6,853
貸倒引当金	△154	△218
投資その他の資産合計	40,485	38,062
固定資産合計	468,540	458,463
資産合計	611,192	589,629

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,409	9,664
短期借入金	100,894	98,744
1年以内償還社債	10,247	591
未払法人税等	2,711	1,439
繰延税金負債	1	2
前受金	18,737	16,164
賞与引当金	1,400	2,725
商品券等引換損失引当金	271	249
その他	34,469	36,928
流動負債合計	181,144	166,510
固定負債		
社債	61,157	60,632
長期借入金	137,893	138,626
長期未払金	8,551	9,890
繰延税金負債	5,833	3,753
再評価に係る繰延税金負債	41,336	41,336
退職給付引当金	14,312	14,325
役員退職慰労引当金	602	589
その他	23,757	20,912
固定負債合計	293,444	290,066
負債合計	474,589	456,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,819	28,819
利益剰余金	24,913	20,871
自己株式	△1,343	△1,231
株主資本合計	103,855	99,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,421	5,271
土地再評価差額金	25,814	25,708
評価・換算差額等合計	30,236	30,980
少数株主持分	2,511	2,146
純資産合計	136,603	133,052
負債純資産合計	611,192	589,629

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	187,467	184,894
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	155,297	152,146
販売費及び一般管理費	18,875	18,624
営業費合計	174,172	170,770
営業利益	13,295	14,123
営業外収益		
受取利息	40	25
受取配当金	389	501
持分法による投資利益	14	22
雑収入	895	947
営業外収益合計	1,339	1,495
営業外費用		
支払利息	4,039	3,929
雑支出	592	673
営業外費用合計	4,632	4,603
経常利益	10,002	11,015
特別利益		
補助金	377	423
固定資産売却益	40	276
工事負担金等受入額	569	266
収用補償金	—	157
関係会社株式売却益	—	91
貸倒引当金戻入額	30	37
抱合せ株式消滅差益	—	34
投資有価証券売却益	90	—
関係会社整理損失引当金戻入額	88	—
その他	416	49
特別利益合計	1,613	1,336
特別損失		
固定資産圧縮損	570	362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	175
固定資産除却損	56	160
投資有価証券評価損	362	27
関係会社株式売却損	326	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	1,317	725
税金等調整前四半期純利益	10,298	11,626
法人税、住民税及び事業税	1,388	3,501
法人税等調整額	2,127	767
法人税等合計	3,516	4,268
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,357
少数株主利益	326	396
四半期純利益	6,456	6,961

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,298	11,626
減価償却費	12,810	13,090
無形固定資産償却費	161	173
固定資産圧縮損	570	362
工事負担金等受入額	△569	△266
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	362	27
受取利息及び受取配当金	△429	△526
支払利息	4,039	3,929
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74	70
売上債権の増減額 (△は増加)	2,093	△563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,582	△9,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	517	3,174
未払消費税等の増減額 (△は減少)	135	663
その他	△3,344	△239
小計	19,047	22,063
利息及び配当金の受取額	454	549
利息の支払額	△3,584	△3,425
法人税等の支払額	△127	△2,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,790	17,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△34,252	△23,808
固定資産の売却による収入	143	741
工事負担金等受入による収入	5,867	1,751
投資有価証券の取得による支出	△32	△35
投資有価証券の売却による収入	257	—
貸付けによる支出	△118	△415
貸付金の回収による収入	128	1,006
その他	△627	△546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,634	△21,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,272	△5,635
短期社債の純増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	22,971	16,914
長期借入金の返済による支出	△16,967	△9,861
社債の発行による収入	19,880	10,633
社債の償還による支出	△11,311	△528
長期末払金の返済による支出	△1,258	△1,286
配当金の支払額	△2,769	△2,770
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△30	△118
その他	△341	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,436	6,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,407	2,541
現金及び現金同等物の期首残高	29,018	28,996
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,611	31,550

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	62,139	23,161	71,458	27,378	3,330	187,467	—	187,467
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,327	6,051	307	945	3,013	11,644	(11,644)	—
計	63,466	29,212	71,765	28,323	6,343	199,112	(11,644)	187,467
営業利益又は営業損失(△)	6,279	6,864	672	△5	△492	13,319	(24)	13,295

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) 運輸業 …………… 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
- (2) 不動産業 …………… 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
- (3) 流通業 …………… 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
- (4) レジャー・サービス業 …… ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
- (5) その他の事業 …………… 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、当社及びグループ会社の各事業を区分した事業群別に管理を行っております。

したがって、当社は、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、飲食業等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	69,873	24,401	72,128	17,881	608	184,894	—	184,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,968	6,148	321	91	401	8,932	(8,932)	—
計	71,842	30,550	72,450	17,973	1,009	193,826	(8,932)	184,894
セグメント利益又は損失(△)	6,292	5,562	1,444	1,036	△211	14,124	(1)	14,123

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。